



平成30年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月11日

上場会社名 ディップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2379 URL <https://dip-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 富田 英揮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 渡辺 永二

TEL 03-5114-1177

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	28,758		8,147		8,168		5,694	
29年2月期第3四半期								

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 5,695百万円 (%) 29年2月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	102.41	102.35
29年2月期第3四半期		

(注) 平成30年2月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	24,737	18,917	73.5
29年2月期			

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 18,184百万円 29年2月期 百万円

(注) 平成30年2月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		16.00		20.00	36.00
30年2月期		19.00			
30年2月期(予想)				24.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000		10,500		10,501		7,023		126.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年2月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社BANQ 、 除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期3Q	62,000,000 株	29年2月期	62,000,000 株
30年2月期3Q	6,355,729 株	29年2月期	6,401,189 株
30年2月期3Q	55,609,032 株	29年2月期3Q	55,449,903 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成30年1月12日(金)に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、アジア新興国等の経済動向、金融資本市場の変動、近隣諸国との地政学リスクの高まりなど世界経済の不確実性は高く、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、平成29年11月の完全失業率(季節調整値)は2.7%となり、有効求人倍率(季節調整値)は1.56倍となり43年10ヶ月ぶりの高水準となりました。

このような環境のなか、人手不足を背景とした多くの求人需要が当社サービスに寄せられており、4月には307名の新卒社員を受け入れ、営業拠点を2拠点新設し(全34拠点)、3拠点の増床移転を行うなど、営業体制の基盤強化に努めてまいりました。また、主力事業であるメディア事業におきましては、営業力及び商品力を継続的に強化するとともに、前事業年度に続き、積極的な広告宣伝投資を実施し、サイト認知度の向上及びユーザー層の拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は287億58百万円となりました。営業利益、経常利益につきましては、新卒社員の入社による人材投資及び積極的な広告宣伝投資を実施いたしました。売上高が堅調に推移したことにより、営業利益81億47百万円、経常利益81億68百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億94百万円となりました。

なお、当社は、当第3四半期連結会計期間において、オンデマンド給料サービスを提供する株式会社BANQを子会社化したことに伴い、当第3四半期連結累計期間より連結決算へ移行いたします。前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間より新規事業を開始しており、当該事業の開始により報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

①メディア事業

メディア事業におきましては、アルバイト・パート求人情報サイト「バイトル」、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」などの事業を運営しております。

「バイトル」におきましては、8月末に約5年ぶりとなる大幅リニューアルを行い、検索トップ画面において、すべての求人・パート・社員(「バイトルNEXT」とのサイト間連携)の3つのタブを設置することで、それぞれの属性にあった求人情報が検索しやすくなりました。また、職場の年齢層・男女比・雰囲気といった新しい検索軸の追加や、職場環境が一目でわかる「職場環境バロメーター」の導入など、様々な嗜好を持つユーザーの利便性の追求と、クライアント企業とのマッチング精度の向上による媒体力の強化に取り組んでまいりました。広告宣伝活動といたしましては、乃木坂46に加え、新しいイメージキャラクターとして欅坂46を9月から起用し、TVCFを放映するなどサイト認知度の向上に努めてまいりました。併せて、様々な芸能人が過去に経験したアルバイトの魅力を語るミニTV番組「私の職レポ」、乃木坂46のメンバーたちが初めてアルバイトに挑戦するミニTV番組「My first baito」の「バイトル」単独提供による放映を行い、アルバイトとして働くことの楽しさを訴求してまいりました。加えて、番組と連動して未放映のコンテンツを「バイトル」アプリ内で提供することで、ユーザーのアプリ利用の促進を図ってまいりました。また、「その経験が夢につながる」をコンセプトとした芸能関係者などのサポートを行う「ドリームバイト」企画を継続的に実施しており、サービス訴求チャネルの拡充、及びユーザー層の拡大に注力しております。

「はたらこねっと」におきましては、人材需給の逼迫や働き方の多様化が進行する中で、引き続き、上戸彩さんを起用したTVCFを放映し、サイト認知度の向上と新たなユーザーの獲得に注力してまいりました。また、4月よりロゴマークとサイトコンセプトを一新し、派遣求人情報サイトから総合求人情報サイトへ領域の拡大を行いました。“自分らしくはたらく”を探す求人情報サイトとして、派遣の求人情報はもちろん、正社員、契約社員、アルバイト・パートと幅広い働き方の選択肢を提供し、多様な希望を持つ求職者ひとりひとりに、それぞれのライフステージに合った最適なお仕事と出会えるサービスを目指す事で、さらなるサイトの価値向上を図ってまいります。

上記施策とともに営業活動を強化し、「バイトル」、「バイトルNEXT」、「はたらこねっと」の契約社数及

び掲載情報数の拡大に注力した結果、当セグメントにおける売上高は270億69百万円となりました。セグメント利益は売上高の増加に伴い101億85百万円となりました。

②エージェント事業

エージェント事業におきましては、「ナースではたらこ」サイトへご登録いただいた転職を希望される看護師へ、医療機関を紹介する人材紹介事業を運営しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、5月にサイトデザインを一新し、スマホ対応強化やお役立ちコンテンツを追加するなどユーザビリティの向上に努めてまいりました。また、キャリアアドバイザーの生産性向上や適正な人員配置等により、収益化に向けた施策を講じてまいりました。

その結果、当セグメントにおける売上高は16億88百万円、セグメント利益は5億39百万円となりました。

③その他

当社では、既存事業の事業価値を高めていくことに加え、「夢とアイデアと情熱で社会を改善していく存在となる。」という企業理念のもと、社会貢献性や既存事業との親和性の高い新規事業を創出するための取り組みを積極的に行っております。

第2四半期会計期間からは、株式会社TBMが開発・製造する、石灰石を主原料とした紙やプラスチックの代替となる新素材「LIME X（ライメックス）」（注）製品を販売する新規事業を開始しており、環境負荷低減に寄与するだけでなく、求人情報ビジネス以外の領域へ新たな挑戦を始めております。11月には株式会社TBMの成長投資を促し、当社LIME X事業の営業加速を図るために、第三者割当増資を引受けております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントにおきましては、事業環境の整備など先行投資段階にあるため、売上高は僅少であり、セグメント損失は1億68百万円となりました。

また、同じく11月に、働いた分のお給料を給料日を待たずに受け取ることができるオンデマンド給料サービス「ほぼ日払い君」を提供する株式会社BANQを子会社化しております。当サービスの利用ユーザーは様々なライフスタイルに合わせたお給料の使い方が可能となり、また、導入企業は求人情報からの応募者数の増加や、スタッフの定着率・モチベーションの向上などが期待できることから、当社顧客資産や営業力を活用し、「ほぼ日払い君」の導入企業の拡大を図ってまいります。

（注）「LIME X（ライメックス）」は、株式会社TBMの商標です。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、247億37百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金119億34百万円、受取手形及び売掛金42億78百万円、有形固定資産17億45百万円、無形固定資産36億29百万円、投資その他の資産26億32百万円であります。

負債につきましては、58億20百万円となりました。主な内訳は、未払法人税等10億36百万円、その他の流動負債37億59百万円であります。

純資産につきましては、189億17百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金161億71百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、平成29年4月12日付「平成29年2月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」及び平成29年9月15日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、当第3四半期連結会計期間に株式取得により株式会社BANQを子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

なお、平成29年9月30日をみなし取得日としており、当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	11,934,931
受取手形及び売掛金	4,278,813
貯蔵品	4,657
その他	628,148
貸倒引当金	△116,017
流動資産合計	16,730,532
固定資産	
有形固定資産	1,745,336
無形固定資産	
のれん	138,789
ソフトウェア	3,206,545
その他	283,862
無形固定資産合計	3,629,197
投資その他の資産	
その他	2,646,426
貸倒引当金	△13,931
投資その他の資産	2,632,494
固定資産合計	8,007,029
資産合計	24,737,561
負債の部	
流動負債	
買掛金	155,137
短期借入金	12,500
1年内返済予定の長期借入金	2,615
未払法人税等	1,036,751
賞与引当金	93,775
返金引当金	40,659
資産除去債務	16,323
その他	3,759,891
流動負債合計	5,117,653
固定負債	
長期借入金	17,385
株式給付引当金	73,433
役員株式給付引当金	44,494
資産除去債務	382,473
その他	184,856
固定負債合計	702,641
負債合計	5,820,294

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成29年11月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,085,000
資本剰余金	1,646,130
利益剰余金	16,171,302
自己株式	△718,469
株主資本合計	18,183,963
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	67
その他の包括利益累計額合計	67
新株予約権	642,717
非支配株主持分	90,518
純資産合計	18,917,266
負債純資産合計	24,737,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	28,758,672
売上原価	1,624,884
売上総利益	27,133,788
販売費及び一般管理費	18,986,731
営業利益	8,147,056
営業外収益	
受取利息	38
保険配当金	14,534
その他	6,781
営業外収益合計	21,354
営業外費用	
貸倒損失	64
賃貸契約解約違約金	79
営業外費用合計	143
経常利益	8,168,266
特別利益	
新株予約権戻入益	24,086
特別利益合計	24,086
税金等調整前四半期純利益	8,192,353
法人税、住民税及び事業税	2,425,072
法人税等調整額	72,347
法人税等合計	2,497,420
四半期純利益	5,694,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,694,933

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	5,694,933
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	67
その他の包括利益合計	67
四半期包括利益	5,695,000
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,695,000
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を平成24年5月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式及びその売却代金に相当する金銭を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間120,772千円、1,883,540株であります。

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を平成28年8月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間250,346千円、83,700株であります。

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社BANQ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

関連会社の名称

株式会社ジョリーグッド

株式会社GAUSS

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社BANQの決算日は9月30日であります。四半期連結財務諸表を作成するに当たっては決算日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの……主として移動平均法による原価法

②たな卸資産

貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

構築物 15年～40年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 2年～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

②返金引当金

エージェント事業における人材紹介手数料の将来の返金等に備えるため、将来発生すると見込まれる返金額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当四半期連結会計期間末に負担すべき支給見込額を計上しております。

④株式給付引当金

株式付与規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当四半期連結会計期間末において従業員に割り当てられたポイントに応じて、見込額を計上しております。

⑤役員株式給付引当金

株式報酬規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当四半期連結会計期間末の在任取締役に割り当てられたポイントに応じて、見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法を採用しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	メディア事業	エージェン ト事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	27,069,311	1,688,948	28,758,259	413	28,758,672	—	28,758,672
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,069,311	1,688,948	28,758,259	413	28,758,672	—	28,758,672
セグメント利益	10,185,845	539,213	10,725,058	△168,103	10,556,955	△2,409,899	8,147,056

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L I M E X事業、子会社化した株式会社B A N Qが運営する事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,409,899千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期会計期間より、株式会社T B Mが開発・製造する、石灰石を主原料とした紙やプラスチックの代替となる新素材「L I M E X (ライメックス)」(注)製品を販売する新規事業を開始しております。また、当第3四半期連結会計期間においては、オンデマンド給料サービスを提供する株式会社B A N Qの株式を取得し子会社化しており、これら新規事業への取り組みを報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に追加しております。

(注) 「L I M E X (ライメックス)」は株式会社T B Mの商標です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間に、株式会社B A N Qの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては138,789千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。